奈良県中央卸売市場条例 施行規則の 一部を改正する規則をここに公布する。

令和二年六月十七日

奈良県知事 荒 井 正 吾

奈良県規則第八号

奈良県中央卸売市場条例施行規則 \mathcal{O} 一部を改正する規 則

奈良県中央卸売市場条例施行規則 (昭和五十二年四月奈良県規則第二号) の一部を次

のように改正する。

第二条中「すべて」を「全て」に改める。

第三条中「第三条第一項」を「第三条第一 項各号」 に改める。

第六条を次のように改める。

(卸売業務の許可申請)

第六条 条例第六条の二第三項の 許 可申請書は、 卸売業務許 可 中請 書 (第一号様式)

よるものとする。

2 条例第六条の二第三項の規則で定める書類は、 当該申 請者が法人である場合には

次の各号に掲げる書類とする。

- 一定款
- 一 登記事項証明書
- 三 業務を執行する役員の履歴書
- 兀 業務を執行する役員の 住民票の写 し及び市 区町 村長が発行する身分証明書又はこ

れらに準ずるものとして知事が認める書面

五 代表者の印鑑証明書

六 株主若し くは出資者又は組合員の 氏名又は名称及びその持株数又は出資額を記載

した書面

七 最近二年間における貸借対照表及び損益計算書

八 事業税納税証明書

九 当該事業年度開始の 日以後二年間における事業計画書

十 役員及び従業員の名簿

+ 申請者が条例第六条の二第四項第三号、 第七号及び第八号に該当しないことを

誓約する書面

十二 役員が条例第六条の二第四項第六号に掲げる者に該当し ないことを誓約する書

重

- 十三 該当し 業務を執行する役員が条例第六条の二第四項第二号から第四号までに掲げる者 ないことを誓約する書面
- 十四 業務を執行する役員の資産調書
- 十五 その他知事が必要と認める書類
- 3 条例第六条の二第三項の 規則で定める書類は、 当該申請者が個人である場合には、
- 次の各号に掲げる書類とする。
- 一履歴書
- 住民票の写し及び 市 区町村長が発行する身分証明書又はこれらに準ずるもの
- て知事が認める書面
- 三 印鑑証明書
- 四 最近二年間における事業実績書
- 五 事業税納税証明書及び住民税納税証明書
- 六 当該事業年度開始の日以後二年間における事業計画書
- 七 申請者が条例第六条の二第四項第二号か ら第四号まで及び第六号から第八号まで
- に該当しないことを誓約する書面
- 八 資産調書
- 九 その他知事が必要と認める書類
- 第六条の次に次の一条を加える。
- (卸売業務許可証の交付)
- 第六条の二 知事は、 条例第六条の二第一項 の規定により卸売の業務を許可 したときは
- 卸売業務許可証 (第一号様式の二) を交付するものとする。
- 第八条の次に次の三条を加える。
- (事業の 譲渡し及び譲受け並びに合併及び分割 の認可の 申
- 第八条の二 が事業の譲渡し及び譲受けに係るものであるときは、 条例第十一条の三第三項の規定による申請をする場合において、 当該認可申請書は 卸売業者事 その申請
- 業譲渡し譲受け 認可申請書 (第一号様式の三) によるものとする。
- 2 申 -請者が 前項の 申 -請者が 認可申 法 人であるときは、 個 請書には、 人であるときは、 事業の その 法人に 譲渡 その 個 し及び譲受けに係る契約書の写 0 11 ての 0 第六条第二項各号に掲 て \mathcal{O} 同条第三項各号に掲げる書類を げ \mathcal{O} る書類を、 ほ か、 当該

添付しなければならない。

- 3 は 分割に係るも 条例第十一条の三第三項の (第一号様式 7 の 四 \mathcal{O} であるときは、 によるものとする。 規定による申請をする場合 当該認可申請書は、 卸売業者合併 にお į١ て、 そ (分割) の申 請 認可 が 合 併 又
- 4 ばならない 卸売の業務を承継する法人につい 合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人 前項の 認可申請書には、 合併又は分割に係る契約 ての第六条第二項各号に掲げる書類を添付しなけ 書 。 写 又は分割によ L \mathcal{O} ほ カン 当該 り 市場に 申 -請者及 お ける U

(相続の認可の申請)

第八条の三 号様式の五)

によるものとする。 条例第十一条の四第三項 \mathcal{O} 認可 申請書は、 卸売業務相続 認 可 申 請 書 (第

- 2 前項の 認可申請書には、 次の各号に掲げる書類を添付 な け れ ば な 5 な VI
- 一第六条第三項各号に掲げる書類
- 営むことに対する申請者以外の 申請者と被相続人との続柄を証する書面及び当該 相続 人の 同意書の写 卸 売 \mathcal{O} 業務を申 請 者 が 引 き続 き
- 二号に掲げる書類 申 -請者に 法定代理人が あるときは、 その者に 9 11 7 \mathcal{O} 第六条第三項第 __ 号及 てバ

(事業報告書の作成等)

、条の 匹 条例第十一条の六第一項の事業年度は、 四月 から翌年三月までとする

- 条例第十 一条の六第一項の事業報告書 (以下この条にお 1 て 「事業報告書」 とい
- の作成等は、 卸売市場法施行規則 (昭和四十六年農林省令第五十二号。 以下
- とい う。 第七条第一項から第三項までの規定によ り行うものとする。
- 3 事業報告書は、 毎年三月三十一日現在において作成 なけ ればなら ない
- 4 項各号に掲げる場合とする。 条例第十一条の 六第二項の規則で定める正当な理由 がある場合は、 省令第七条第四

第十四条第二項中「き損した」を「毀損した」に改める

例第六条の二第四 第二十九 第十八条第一 条を次のように改め 「卸売業者が法人である場合にあ 項第二号中]項第 一号、 「法第十七条第一 第二号又は第四号から第八号まで」 つては、 項第二号又は第四号イ若し 定款」 に改 に改 8 め 同条第二項を削る。 は 同 項第四号中 口 を ~条

第二十九条 削除

第三十条中「一に」を「いずれかに」に改める。

第三十七条を次のように改める。

第三十七条 削除

第三十八条の見出し中「の業務」を削る。

第四十三条中「第六条、」を削る。

第四十九条第一項及び第五十条中 に を ~ ずれ かに に改める。

第五十四条の見出し中 「承認申請等」 を 「届出」 に改め、 同条第一項及び第二項を次

のように改める。

よるものとする。 条例第三十六条第三項の 規定による届出 は、 相対取引届出 書 (第二十八号様式) に

2 る契約書の写しを添付しなけ 引届出書 る場合に係る同条第三項の規定による届出は 条例第三十六条第二項第五号に掲げる卸売 (第二十九号様式) によるものとし、 ればならない。 以下 前項 当該届出書には当該予約相対取引に係 の規定にか 「予約相対取引」 かわらず、 という。 予約相対取 をす

第五十九条から第六十四条までを次のように改める。

(卸売業者の販売計画の届出)

第五十九条 条例第四十四条第一 項の規定による届出 は、 卸売業者販売計画 (変更) 届

出書 (第三十四号様式) を場長に提出してしなければならな

(販売の委託の引受け)

第六十条 条例第四十五条第二項の 規則で定める正当な理由が ある場合は、 省令第六条

各号に掲げる場合とする。

第六十一条 削除

(仲卸業者及び売買参加 者以外の者に対する卸売の 届出)

第六十二条 の者に対する卸売届出書 条例第四十八条第二項の規定による届出 (第三十八号様式) を場長に提出 は、仲卸業者及び売買参加者以外 してしなければならない

第六十三条 削除

(市場外の保管場所の届出)

第六十四条 \mathcal{O} 卸売をする場合であ 卸売業者は、 条例第五十条第一項の規定により、 つて、 市場外に当該物品 \mathcal{O} 保管場所を設け 市場内に るときは、 あ る物品以 あら $\hat{\mathcal{O}}$

か ľ 市場外保管場所届出書 (第四十号様式) を場長に提出 しなけ れ ばなら ない

第六十四条の二及び第六十四条の三を削る。

十五 条を削り、 第六十四条 \mathcal{O} 四を第六十五条とする。

条第二項中 「同項」を 「同条第二項又は第三項」 に改 8 る

二項中 十条第一項中 $\overline{\mathcal{O}}$ 承認を受けなければ」 「第四十五号様式」の下 を 「に届け出なければ に 「又は第四十六号様式」 に改める。 を加え、 同条第

第七十一条中 「又は売買参加者」を \neg 売買参加者その他卸売を受ける者」 に 改

電子商取引に係る受託物品の」 同条ただし書中「第五十条第一項第三号に規定する」を に改める。 「第五十四条第二項に規定する

第七十六条を次のように改める。

(卸売業者以外の者からの買入れ物品販売届出書

第七十六条 条例第五十七条第三項の規定による届出は、 卸売業者以外 の者 が 6 0 買入

れ物品販売届出書 (第四十八号様式) によるものとする。

第七十七条を削る。

第七十七 条の二の見出 し中 「販売計画承認申請」 を 「販売計画届 出 に改 め、 同条中

「承認申請書は、 仲卸業者販売計画承認 (変更承認) 申請書 (第四十八号様式 $\overset{\mathcal{O}}{=}$

を「規定による届出は、 卸業者販売計 画 (変更) 届出書 (第四 九号様式) に改め

同条を第七十七条とする。

第七十八条を次のように改める。

第七十八条 削除

第七十九条の二第二項を削る

第八十一条第 一項中「第五十八号様式」 の下に 「又は第五十八号様式の二」 を加える。

第八十一条の二及び第八十二条第三項を削る。

第八十七 条の 見出しを削り、 同条第二項中「条例第五十条第一 項第一号 に お 11 7 知 事

が指定する場所及び条例第五十条第一項第二号にお V て卸売業者が申請 した場所」 を「

市場外」に改める。

第八十九 条中 「仲卸業者及び」 を 「卸売業者、 卸業者又は」 に改 め、 相 人が」

の下に「条例第十一条の四第一項又は」を加える。

第九十一条中「一に」を「いずれかに」に改める。

第九 十四四 条第 項中 「き損」 を 「毀損」 に改め、 同条第三項中 責 を 「責め」 に改

める。

第九十八条第一項中 「別表第五」 を 「別表第四」

第百十条中「はかつて」を「諮つて」に改める。

第百十四条中「一に」を「いずれかに」に改める。

第百十五条第四号中 「前各号」を 「前三号」に改める。

第百十六条中 「第十六条」を「第十二条第三項(記章の交付に係るもの に限る。

に、 「第五十三条及び第六十六条第六項」を「第六十六条第五項」に改める。

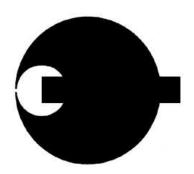
別表第四を削る。

るその」を削り、 第二項」を「第五十七条第二項ただし書」 相対取引に係る金額をいう。 別表第五卸売業者市場使用料の項中 を加え、 同表を別表第四とする。 「販売金額」の下に 」を加え、 \neg 「卸売金額」 に改め、 (消費税及び地方消費税に相当する額を含まな 同表仲卸業者市場使用料の項中 の下に 「許可又は承認を受けた場合におけ 「(せり売若し くは入札又は 「第五十七条

第一号様式を次のように改める。

		卸売業務許可印	申請書			
奈良県知事 殿				年	月	日
			住所			
			氏名又は名称 及び代表者氏名			
奈良県中央卸売市場条 書類を添えて下記のとお			より、卸売の業務の許	可を受けたい	いので、	関係
		記				
氏名又は名称						
住所						
商号						
資本金又は出資の額						
役員の氏名						
取扱品目の部類						部
注申請者が個人であ	- うるときは、資本	金又は出資の額	i及び役員の氏名の欄に	ま記入しない	っでくだ	さい。

奈良県指令第 号



卸売業務許可証

住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

様

上記の者は、奈良県中央卸売市場条例第6条の2第1項の規定により、下記のとおり卸売の業務を 行うことを許可します。

記

1 取扱品目の部類

部

2 許可番号

第

号

年 月 日

奈良県知事

印

卸売業者	事業譲渡し	レ譲受け認可申請書 -	年	月	日
奈良県知事 殿					
	譲渡人	奈良県中央卸売市場		部卸売	業者
		名称及び代表者氏名			
	譲受人	住所			
		名称及び代表者氏名			
奈良県中央卸売市場条例第11条の3第 可を受けたいので、関係書類を添えて下	記のとおり		渡し及	女び譲受	けの認
知声業務禁可の任日日・釆早		年 日 日・第			무

卸売業務許可の年月日・番号	年	月	日・第			号
譲渡する事業の取扱品目の部類						部
譲渡し及び譲受けの予定年月日				年	月	日
譲渡し及び譲受けの内容条件						
譲渡し及び譲受けを必要とする理由						

卸売業者合併	(分割)	認可由請書
	\ <i>J.J.</i> \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	

奈良県知事 殿

奈良県中央卸売市場

部卸売業者

名称及び代表者氏名

(EII)

奈良県中央卸売市場条例第11条の3第2項の規定により、卸売業者の合併(分割)の認可を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

合併(分割)する	名称							
卸売業者	許可年月日・番号		年	月	日・第			号
設立される	売する法人又は合併により る法人(分割により市場に 売の業務を承継する法人)	住所						
	がに名称及び代表者氏名	名称及び代表	長者氏名	7				
合併(分割	削)に係る取扱品目の部類							部
合併(分割	削)の方法及び条件							
合併(分割	削)の予定年月日					年	月	目
合併(分割	削)を必要とする理由							

注 合併の場合は、合併する卸売業者欄を合併する卸売業者の数に合わせて設けてください。

	卸	売業務相続認可申	請書	\$				
						年	月	日
奈良県知事	殿			住所				
				氏名			(EII)	
**	front: LE & tribbt + + \$ 0 A btt	14 番の担告)をより	fr:		7h	±1 → 2 √		
	卸売市場条例第11条の4第 えて下記のとおり申請しま		、餌	元美	務の相続の記	認可を受	とけたい	ハので、
Γ		記						
	氏名							
被相続人	住所							
	死亡年月日					年	月	日
	氏名							
相続人	住所							
イロがにノく	生年月日					年	月	日
	被相続人との続柄							
引き続き る取扱品	営もうとする卸売業務に係 ヨの部類							部
2 4XIXIII I	- V / ロルが只							П
卸売業務記	午可の年月日・番号	年	J	月 ———	日・第			号
卸売業務の	の開始予定年月日					年	月	日
相続開始の			_			年	月	日

注 相続人が2人以上ある場合は、相続人欄を相続人の数に合わせて設けてください。

相対取引	届出	書出
------	----	----

奈良県中央卸売市場場長 殿

奈良県中央卸売市場 部卸売業者

氏名又は名称

及び代表者氏名

(EI)

(署名の場合は、押印は不要です。)

奈良県中央卸売市場条例第36条第2項の規定により、相対取引を行うので、同条第3項の規定によ り、下記のとおり届け出ます。

品目	産地	等級	数量	出荷者	理由	備考

予約相	対取引	届出書
1 //1/11/11	ハコムスフ	

奈良県中央卸売市場場長 殿

奈良県中央卸売市場

部卸売業者

氏名又は名称 及び代表者氏名

ŒIJ

(署名の場合は、押印は不要です。)

奈良県中央卸売市場条例第36条第2項第5号の規定により、予約相対取引を行うので、同条第3項の規定により、下記のとおり届け出ます。

販売先の氏名又は名称		
品目		
産地・等級		
数量		
販売価格		
販売予定期間		
集荷の方法	委託	買付
出荷者		
理由		
備考		

変更を必要とする理由

3 4 亏様式 (第5 	99余舆保)								
	货	叩売業者販売	売計画 ((変更)	届出書				
							年	月	日
奈艮県甲央卸]売市場場長 殿		/	· 占 1目 1	6 由 加 丰土	1 13		\$ ₽ /cn =	±₩±
			东	: 艮乐	中央卸売市	場		即四次	売業者
			氏	名又に	は名称				
			及	び代表	長者氏名				(EII)
					(署名	の場合は	は、押印は	は不要で	です。)
十 .1月 月 .1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	マモゼロロの効率)	マラナッチを	24 & WI D	kk a k	カギッのル	の町士ナ	生きの-	s +	5 IB ++ 1
	へて取扱品目の部類に 544条第1項の規定に					の販売を	イケック	ご、余月	き界円力
即光印物未例朱	744末分1項の別定に	- A 7 \ I I	1LV) C &)ソ/田(,	/шау。				
			記						
1 新規届出	の場合								
	ne 10								
	販売場所								
業務の内容	商号・電話番号								
	販売品目								
光文ナ、兴ナ。コ	H								
業務を営むま	生 出								
業務開始予定	定年月日						年	月	日
事業計画									
	上金額、売場面積、								
売上利益等具	具体的に記入								
2 変更届出	り場合	•							
変更する事項	項								
	· ·								

第三十八号様式から第四十号様式までを次のように改める。

仲卸業者及び売買参加者以外の者に対する卸売届出書

年 月 日

奈良県中央卸売市場場長 殿

奈良県中央卸売市場

部卸売業者

氏名又は名称

及び代表者氏名

(EJ)

(署名の場合は、押印は不要です。)

奈良県中央卸売市場条例第48条第1項ただし書の規定により、仲卸業者及び売買参加者以外の者に対して卸売を行うので、同条第2項の規定により、下記のとおり届け出ます。

卸売年月	日			年	月	日	
品目	産地	等級	出荷者	卸売数量	転送数量	卸売価格	卸売の相手方

	市場外保管場所	届出書			
奈良県中央卸売市場場長 殿			年	月	日
	奈月	良県中央卸売市場		部卸売	業者
		名又は名称 が代表者氏名 (署名の場	場合は、押印に		卿 す。)
奈良県中央卸売市場条例第50系 して、市場外に保管場所を設ける				叩売を行	うに際
	記				
保管場所の所在地					
施設の名称					
保管物品の種類					
注 保管施設の所在地が分かる	か位置図等を添付してぐ	ください。			

第四十号様式の二及び第四十号様式の三を削る。

第四十一号様式を次のように改める。

第41号樣式 削除

第四十六号様式を削り、第四十五号様式の二を第四十六号様式とする。

第四十七号様式を次のように改める。

第47号樣式 削除

第四十七号様式の二及び第四十七号様式の三を削る。

第四十八号様式を次のように改める。

拞	『売業者	以外の	つ者か	らの	買入	.れ物	品販売	も届	出書

奈良県中央卸売市場場長 殿

奈良県中央卸売市場

部仲卸業者

氏名又は名称

及び代表者氏名

(EII)

(署名の場合は、押印は不要です。)

奈良県中央卸売市場条例第57条第2項ただし書の規定により、取扱品目の部類に属する生鮮食料品等を市場の卸売業者以外の者から買い入れた物品を販売するので、同条第3項の規定により、下記のとおり届け出ます。

品目	産地	等級	数量	単価	販売金額	買入先	販売完了 年月日

第四十八号様式の二及び第四十八号様式の三を削る。

第四十九号様式を次のように改める。

変更を必要とする理由

	I r+	卸業者販売計画(変更)	足山聿			
	14	印耒有 蚁冗計画 (変史)	油口者			
				年	月	E
奈良県中央卸	7克市場場長 殿					
		奈良県中	中央卸売市場		部仲卸	印業者
		氏名又は	は名称			
		及び代表	長者氏名			ED
			(署名の場合	は、押印に	は不要で	です。
市場外におい	いて取扱品目の部類に	属する生鮮食料品等を則	豆売するので、奈	良県中央卸	印売市場	易条例
条第1項の規	見定により、下記のと	おり届け出ます。				
		記				
1 新規届出	はの場合					
	販売場所					
NIC The control of						
業務の内容						
業務の内容						
	商号・電話番号 販売品目					
業務の内容	商号・電話番号 販売品目					
	商号・電話番号 販売品目 理由			年	月	日
業務を営む業務開始予算	商号・電話番号 販売品目 理由			年	月	日
業務を営む 業務開始予定 事業計画	商号・電話番号 販売品目 理由 定年月日			年	月	F
業務を営む 業務開始予定 事業計画 従業員、売	商号・電話番号 販売品目 理由 定年月日 上金額、売場面積、			年	月	B
業務を営む 業務開始予定 事業計画 従業員、売	商号・電話番号 販売品目 理由 定年月日			年	月	日

一注 用紙の大き N H ・ジナルペンチ部分を切り取った

第五十八号様式中 横 Ω \sim 111 IJ × トル又は日本工業規格A Ω 4 °

 \aleph 品名 Ц 7, 荷印等の記入欄は、原則として1 6行とす

浜が繞216ミリメート

を 江 믑ㅁ ₩ П ブ 荷印等の記入欄は、原則と 4 6

ა°.

とする。」に改める。

附則

(施行期日)

1 この規則は、令和二年六月二十一日から施行する。

(経過措置)

2 第四十八号)附則第二項の規定により 知事は、奈良県中央卸売市場条例 第六条の二の規定の例により、 \mathcal{O} 卸売業務許可証を交付するものとする。 卸売業務の許可を受けたとみなされた者に対し 部を改正する条例 (令和二年三月奈良県条例